※ 1920 年代のアメリカ…大量生産・消費

→次第に①＿＿＿＿＿＿に…企業は「どれだけ商品を作っても、国民は必ず買ってくれる」と信じ、大量生産を続けた。どの企業の株価も上がる一方だったことが、大量生産に拍車をかける

しかし、労働者の給与水準はそれほど上がらず＋深刻な②＿＿＿＿不況（1920 年代後半）で農民が困窮

→国民の購買力が低下（企業はそれに気づかず、銀行から金を借り、新しい工場を建設し、製品を作り続けた…）

ニューヨーク・ウォール街で、各企業の③＿＿＿＿大暴落（④＿＿＿＿ 10月24日“暗黒の木曜日”）

→アメリカ、空前の不況に突入（恐慌）…企業・銀行の倒産が激増、失業者激増（１人／４人、史上最悪）

※アメリカの銀行や企業に頼り、戦後復興を行っていたヨーロッパ諸国（とくにドイツ）も、恐慌にまきこまれる→全世界に拡大

アメリカの対応

■フーヴァー大統領（共和党）…「不況克服のための努力は、民間企業がやること。政府が手出ししなくてよい」

★⑤＿＿＿＿＿＿＿＿（1931）「ドイツの賠償金支払いを１年間猶予する」

…英仏に賠償金を払っているドイツの景気回復→英仏の景気回復→アメリカの景気回復　と考えたが、効果なし

■⑥＿＿＿＿＿＿＿＿大統領（民主党）

「この緊急事態には、政府が不況克服に積極的に介入し、経済を厳しく国家統制していくべき」

☆⑦＿＿＿＿＿＿＿＿（＿＿＿＿）

…政府が農業生産を制限し、農産物価格の引き上げをはかる→農民救済策

☆⑧＿＿＿＿＿＿＿＿（＿＿＿＿）

…政府が工業生産を規制し、物価の安定をはかる→企業回復策

☆⑨＿＿＿＿＿＿＿＿…労働者に団結権・団体交渉権を認めた画期的な法律

→労働運動成長、産業別組織会議（ＣＩＯ）の成立など

☆⑩＿＿＿＿＿＿＿＿（＿＿＿＿）の設立

…大規模なダム建設事業により、失業者の吸収・洪水防止・農地開発・発電　を可能にする“一石四鳥”策

☆「⑪＿＿＿＿＿＿＿＿」…帝国主義・孤立主義的な外交方針を転換、友好に努める

●⑫＿＿＿＿を承認（1933、列強諸国で最後）

●保護国⑬＿＿＿＿＿＿の完全独立を認める

●⑭＿＿＿＿＿＿の独立を約束「1945 に完全独立させる」

⑮＿＿＿＿＿＿＿＿（新規まきなおし）政策

※これらの法案をわずか 100 日で立法、政府の恐慌対策をラジオで国民に語りかけ勇気づける

イギリスの対応

⑯＿＿＿＿＿＿＿＿政策

＝「⑰＿＿＿＿＿＿＿＿経済」

本国とその自治領や植民地から、外国製品や企業を閉め出し、恐慌の影響を最小限に抑えようとする。

■⑱＿＿＿＿＿＿＿＿内閣

（＝⑲＿＿＿＿＿＿＿＿）

労働党・保守党・自由党　連立内閣

⑳＿＿＿＿＿＿＿＿(1932)

…ブロック経済方式の採用を決定

↑

※各自治領に協力してもらう必要あり

㉑＿＿＿＿＿＿＿＿(1931)

「自治領には本国と対等の地位を与える」

…事実上の独立国となる

（現在のカナダ、オーストラリアなど）

フランスの対応

※ドイツ：ナチス政権の成立（1933）や国内右翼の暴動など、ファシズム勢力の拡大に対する危機感

↓

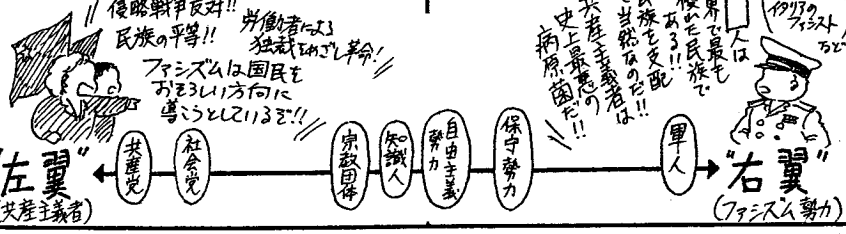
☆㉒＿＿＿＿＿＿＿＿

…ナチス政権に対抗　(1935)

■㉓＿＿＿＿＿＿＿＿成立

…㉔＿＿＿＿首相　(1936)

社会党・共産党　左翼連合内閣



※□には、日本・ドイツ・イタリアなどの国民名が入る。

「反ファシズム」で結びつくと、“人民戦線”という。

多少の意見のちがいはあるが、ファシズムに反対する、という点では同じだ!!

※1920年代のアメリカ…大量生産・消費

→次第に①生産過剰に…企業は「どれだけ商品を作っても、国民は必ず買ってくれる」と信じ、大量生産を続けた。どの企業の株価も上がる一方だったことが、大量生産に拍車をかける

しかし、労働者の給与水準はそれほど上がらず＋深刻な②農業不況（1920年代後半）で農民が困窮

→国民の購買力が低下（企業はそれに気づかず、銀行から金を借り、新しい工場を建設し、製品を作り続けた…）

ニューヨーク・ウォール街で、各企業の③株価 大暴落（④1929 10月24日“暗黒の木曜日”）

→アメリカ、空前の不況に突入（恐慌）…企業・銀行の倒産が激増、失業者激増（1人／4人、史上最悪）

※アメリカの銀行や企業に頼り、戦後復興を行っていたヨーロッパ諸国（とくにドイツ）も、恐慌にまきこまれる→全世界に拡大

アメリカの対応

■フーヴァー大統領（共和党）…「不況克服のための努力は、民間企業がやること。政府が手出ししなくてよい」

★⑤フーヴァー＝モラトリアム（1931）「ドイツの賠償金支払いを1年間猶予する」

…英仏に賠償金を払っているドイツの景気回復→英仏の景気回復→アメリカの景気回復　と考えたが、効果なし

■⑥フランクリン＝ローズヴェルト 大統領（民主党）

「この緊急事態には、政府が不況克服に積極的に介入し、経済を厳しく国家統制していくべき」

☆⑦農業調整法（AAA）

…政府が農業生産を制限し、農産物価格の引き上げをはかる→農民救済策

☆⑧全国産業復興法（NIRA）

…政府が工業生産を規制し、物価の安定をはかる→企業回復策

☆⑨ワグナー法…労働者に団結権・団体交渉権を認めた画期的な法律

→労働運動成長、産業別組織会議（CIO）の成立など

☆⑩テネシー川流域開発公社（TVA）の設立

…大規模なダム建設事業により、失業者の吸収・洪水防止・農地開発・発電　を可能にする

“一石四鳥”策

☆「⑪善隣外交政策」…帝国主義・孤立主義的な外交方針を転換、友好に努める

●⑫ソ連を承認（1933、列強諸国で最後）

●保護国⑬キューバの完全独立を認める

●⑭フィリピンの独立を約束「1945に完全独立させる」

⑮ニューディール（新規まきなおし）政策

※これらの法案をわずか100日で立法、政府の恐慌対策をラジオで国民に語りかけ勇気づける

イギリスの対応

⑯ブロック経済 政策

＝「⑰排他的自給自足 経済」

本国とその自治領や植民地から、外国製品や企業を閉め出し、恐慌の影響を最小限に抑えようとする。

■⑱マクドナルド 内閣

（=⑲挙国一致内閣）

労働党：保守党：自由党　連立内閣

⑳オタワ連邦会議（1932）

…ブロック経済方式の採用を決定

↑

※各自治領に協力してもらう必要あり

㉑ウェストミンスター憲章（1931）

「自治領には本国と対等の地位を与える」

…事実上の独立国となる

（現在のカナダ、オーストラリアなど）

フランスの対応

※ドイツ：ナチス政権の成立（1933）や国内右翼の暴動など、ファシズム勢力の拡大に対する危機感

↓

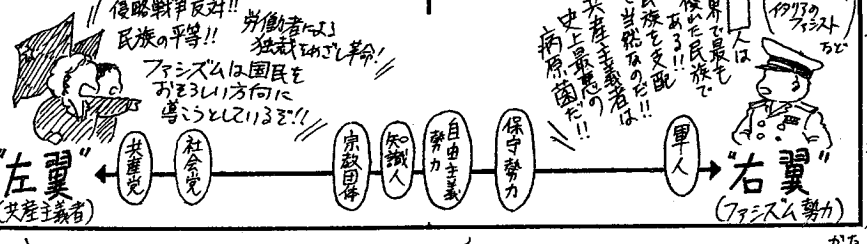
☆㉒仏ソ相互援助条約

…ナチス政権に対抗（1935）

■㉓人民戦線内閣 成立

…㉙ブルム 首相（1936）

社会党：共産党　左翼連合内閣



※□には、日本・ドイツ・イタリアなどの国民名が入る。

「反ファシズム」で結びつくと、“人民戦線”という。

多少の意見のちがいはあるが、ファシズムに反対する、という点では同じだ!!